

# 政府 = NPO = 企業の新しい関係

## 21世紀の経済社会システム

長坂 寿久 *Nagasaka Toshihisa*

拓殖大学国際開発学部 教授  
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

### 民主主義の限界と失敗

21世紀に求められている経済社会システムは、「政府」「NGO・NPO」(注)「企業」の3者が対等な関係において話し合い、合意を形成しつつすすめていくシステムであると考えられる。20世紀は理念として自由と民主を求め、経済社会システムとしては民主主義制度を追求した時代だった。世界中の国々に対しては民主化をひたすら求め、そして社会主義国が崩壊していき、民主主義は20世紀の絶対的な理念となった。

しかし、同時に私たちは民主主義にも限界あるいは失敗があることを知っている。自由な選挙制度においても、正しい人を選ぶとは限らず、選ばれた人が正しいことをするとは限らないからである。といて、民主主義に替わるより良い制度があるわけでもない。民主主義は時間とコストがかかるが、しかし同時に、結局これが一番コストが安くつく方法であることも学んできた。

そこで、この民主主義の限界と失敗を補完するシステムとして、3者による合意形成を図りつつ進めていく新しい経済社会システムの構築が必要となっている。この合意システムによって運営されたケースを二つ紹介してみよう。

### シドニー・オリンピック成功の理由

一つはシドニー・オリンピックである。あのオリンピックは、何故あれほど天真爛漫かつ有頂天の中で進行していき、成功したのだろうか。

シドニー大会はオリンピックの歴史にとって最初の「グリーン・ゲーム」(環境にやさしいオリンピック)として運営された。国際オリンピック委員会への申請コンセプトがそれであり、その故に北京と競ってシドニーが選ばれたのである。

シドニー・オリンピック委員会は、開催の決定と共に、直ちに国際的に有名な環境NGOであるグリーン

ピース等と対話に入った。つまり、政府と企業がつくりあげた計画に対し、NGOの意見も聴取しようというアプローチをとらず、最初から一緒になって、合意を形成しつつ進めてきた。その結果、継続的に毎週数回の会合をもち続け、政府(自治体) = NGO = 企業が一体となってプランを練り実施された初めてのオリンピックとなったのである。

競技場の設計(太陽熱発電等)からボランティア募集、敷地内でのマクドナルドやコカコーラなどのスポンサー企業の販売政策の指導(“グリーンフリーズ”という、地球温暖化に影響を与えるフロンや代替フロンも使わない冷凍・冷蔵技術の使用要請)などまで、グリーンピースを中心とする環境NGOを最初から内部に巻き込み一緒にやっていった。この結果、シドニー・オリンピック委員会は、NGOの反対デモやテロ行為の可能性すらないことを確信でき、3者一体となったが故に、かくも天真爛漫に楽しめたのである。

### オランダの奇跡

オランダは、90年代に高い経済成長率を達成し、同時に他の欧州諸国が10%をやっと切る高い失業率に苦しんでいる時、2000年には2%台に落ちるといふ、構造的失業対策に成功した。その最も重要な理由の一つは、労働時間差差別を禁止することによって、パートタイム労働が促進され、これによってワークシェアリングが起こり、雇用が増加したことによる。

オランダのパートタイム比率は97年で38%と、EU(欧州連合)平均の17%、日本19%、米国18%に対し高いものとなっている。差別を禁止することによって、人々は働く時間を自分のライフスケープの変化や自己実現の目標に応じて自由に選択できるようになった。オランダでは、現在は週休2日・週36~38時間のフルタイム労働、週休3日・週30~33時間の大半パートタイム労働、週約20時間ほど働くハーフタイム

労働の3つの労働時間パターンから自由に選択できる。オランダは世界でも初めての、多様な働き方を提供する労働システムを構築することになった。

このオランダの「パートタイム革命」の成功は、政府＝企業＝労働組合3者の対等な話し合いによる合意形成によって達成されたものである。ここでは労働組合が前述のNGO・NPO的セクターとしての役割を果たしている。3者の合意なしには、こうした革新的仕組みの構築は不可能であろう。オランダの社会システムは、基本的にはこうした政府＝NPO＝企業（産業界）3者の合意形成によって構築されている典型的な国の一つであり、私はこれを「オランダ・モデル」と呼んでいる。

#### NGOと国際機関

こうした3者による合意形成時代の到来は、国際的課題についても同様の状況に置かれるに至っている。99年末のシアトルでのWTO（世界貿易機関）閣僚会議が、世界中からやってきた開発途上国の人々の利害を代表するNGOの反対にあって決裂したことも、新しい時代を象徴するものとして受け止められるべきであろう。20世紀において追求されてきた米国主導のワンパターンのグローバリゼーションは、多様なグローバリゼーションの道をさぐるべき時代になっている。

米ソ冷戦時代の終焉とともに、90年代を通じて、20世紀型グローバリゼーションの弊害が世界の様々な局面に表面化するに至った。グローバリゼーションは、貧しい国をますます貧しくし、重債務国をつくりあげ、返済を優先するシステム（IMF・世銀のSAPやHIPC）によって、教育や医療投資を減少させ、さらに生態系や自給自足システムの破壊を通じて絶対的貧困層の拡大をもたらしてきた。また、開発途上国の熱帯病や感染症に対する医薬品は、多国籍企業による知的所有権の独占によって、高価格になるか、生産中止となり、手に入りにくくなり、途上国の病気の発生を蔓延させている。さらに進化する熱帯病治療に対する研究開発も、収益性の観点から進められなくなった。こうした20世紀型グローバリゼーションの負の局面の拡大が、グローバリゼーションを推進するWTO・IMF・世銀に対する激しい批判となって盛り上がって

きたのである。

国連をはじめ、WTO・IMF・世銀も、NGOへの対応を図ってきたが、21世紀には、国際機関も、各国政府＝NGO＝企業（産業界）の3者の対等な関係の構築を踏まえて、合意形成を図っていく運営を必要とする時代となっている。

これまでNGO側にも、その存在意義として反政府・非企業を意図的に強調する指導者もいたが、NGOはそもそも政府の転覆（革命）を目指すものではなく、体制内改革を目指すものであり、政府、企業と話し合い、影響力をもつことがその使命である。少なくとも日本でも神戸大震災以降の新しいNPO活動の指導者には、これまで述べたことは今や常識ですらある。

#### NGOとの新しい関係

日本において、NGO・NPOセクターの成立が立ち遅れていることは、21世紀の日本の構築を考える時、誰もが危惧している点であろう。20世紀の日本は政府と企業間のみ合意で運営されてきたが故に、「癒着」という残滓を世紀末まで持ち込み、日本の活力を削ぐことになった。このセクターの不十分さが、21世紀の日本の国際問題となり、日本をめぐる国際摩擦の要因となる可能性は強い。

日本のNPOセクターの構築には、企業（産業）セクターにあるような様々な支援システムをつくりあげていく必要がある。因みに、日本にはまだNPOの評価システム（評価機関）すらないのである。

（注）NGO（非政府組織）NPO（非収益組織）の定義も多様であり、NGOを政府間組織に対する「非政府間組織」、NPOをnon-profitでなくnot-for-profitと定義する人もいる。収益を上げない組織ではなく、収益を目的としない組織という意味で、それは同時に公益目的の活動を推進するために、収益を上げる部分も許されるべきという意味を込めている。また、PO（人民組織）という名称を使う人々もいる。NGOは国連が使っている言葉で、NPOは各国が国内的に使っている場合が多い。日本でも非収益の公益団体に法人格を与えるための法律をNPO法と通称して使っており、NPOという言葉の方が国内的にポピュラーである。本稿では両者を使い分けているが、同じ意味とっていたらよい。